

平成23年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平22年3月期	平22年12月期	対前期増減
連結子会社数	67社	66社	△1社
持分法適用会社数	24社	24社	0社
合計	91社	90社	△1社

カブシキカイシャ、カブシキカイシャ、カブシキカイシャ 合併

2. 業績概要

(1) 経営成績

(単位: 億円)

注: 億円未満切捨て

項目	前年第3四半期 (H21. 4~H21. 12)	当第3四半期 (H22. 4~H22. 12)	増減
売上高	3,981	4,524	543
営業利益	183	306	122
金融収支	△36	△27	9
持分法投資損益	4	10	5
その他営業外損益	△31	△26	4
経常利益	120	262	142
特別損益	△23	△10	13
四半期純利益	53	150	96

1株当たり四半期純利益	5円33銭	14円96銭	9円63銭
-------------	-------	--------	-------

為替レート(円/\$)	93.6	86.8	△6.8
ナフサ価格(円/KL)	39,000	45,800	6,800
豪州炭価格(円/t)*	9,048	10,477	1,429

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目	セグメント	前年第3四半期 (H21. 4~H21. 12)	当第3四半期 (H22. 4~H22. 12)	増減
売上高	化成品・樹脂	1,150	1,492	341
	機能品・ファイン	436	512	75
	医薬	75	64	△10
	建設資材	1,395	1,498	103
	機械・金属成形	601	601	0
	エネルギー・環境	398	431	33
	その他	133	193	59
	連結消去	△209	△270	△60
	合計	3,981	4,524	543
営業利益	化成品・樹脂	5	117	(105) 112
	機能品・ファイン	25	65	(36) 39
	医薬	31	16	(△14) △14
	建設資材	42	64	(20) 22
	機械・金属成形	36	12	(△21) △24
	エネルギー・環境	33	26	(△2) △6
	その他	6	9	(2) 2
	調整額	1	△7	(△3) △9
	合計	183	306	122

販売価格上昇・数量増 他

販売数量増 他

販売価格低下 他

カルシア・マグネシア、機能性無機材料 販売数量増 他

販売炭価格上昇、石炭取扱数量増 他

海外販売売上増 他

カブシキカイシャスプレッド(製品と原料の値差)拡大、販売数量増 他

販売数量増 他

販売価格低下 他

カルシア・マグネシア、機能性無機材料 販売数量増、廃棄物処理拡大 他

産機出荷減・採算性悪化 他

販売炭在庫に係る未実現利益影響減 他

(注) 1. 当期からのマシナリ採用に伴い、前年第3四半期のセグメント情報を組替えて表示。

2. 営業利益の増減欄()内は社内計算制度改訂(H22年度より適用)影響を除いた実質差異を表示。

(2) 財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (H22. 3末)	当第3四半期 (H22. 12末)	増減
総資産	6,547	6,663	115
有利子負債 (純有利子負債)	2,813 (2,440)	2,736 (2,382)	△ 77 (△ 58)
自己資本	1,788	1,867	79

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	当第3四半期 (H22. 4~H22. 12)
営業活動CF	302
投資活動CF	△ 192
財務活動CF	△ 123

税引前四半期純利益 252、減価償却費 247
 運転資金 △73 他
 有・無形固定資産の取得 △194 他

前第3四半期 (H21. 4~H21. 12)
326
△ 241
△ 147

3. 通期業績予想

平成22年10月21日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

	平22年3月期	平23年3月期	増減
売上高	5,495	6,130	635
営業利益	275	360	85
経常利益	189	285	96
特別損益	△ 34	△ 5	29
当期純利益	82	170	88

4. 配当予想

	平22年3月期	平23年3月期
年間配当金	4.0円	5.0円

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円、倍、%)

項目	前第3四半期 (H21. 4~H21. 12)	当第3四半期 (H22. 4~H22. 12)	当通期予想 (H22. 4~H23. 3)	前年通期 (H21. 4~H22. 3)
設備投資	176	213	370	246
減価償却費	252	247	340	334
研究開発費	94	100	145	130
事業利益	196	325	375	293
有利子負債残高	2,979	2,736	2,650	2,813
純有利子負債残高	2,651	2,382	2,350	2,440
自己資本	1,742	1,867	1,870	1,788
総資産	6,627	6,663	6,540	6,547
ネットD/Eレシオ(倍)	1.5	1.3	1.3	1.4
自己資本比率(%)	26.3	28.0	28.6	27.3
売上高営業利益率(%)	4.6	6.8	5.9	5.0
総資産事業利益率(%)	—	—	5.7	4.4
自己資本利益率(%)	—	—	9.3	4.7



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月4日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 坂本 靖子 (TEL) 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	452,449	13.6	30,612	66.4	26,261	117.8	15,036	180.5
22年3月期第3四半期	398,126	△27.2	18,392	△50.7	12,058	△60.5	5,361	△72.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.96	14.94
22年3月期第3四半期	5.33	5.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	666,363	210,581	28.0	185.76
22年3月期	654,793	202,190	27.3	177.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 186,754 百万円 22年3月期 178,839 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
23年3月期	-	0.00	-	-	-
23年3月期（予想）	-	-	-	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	613,000	11.5	36,000	30.5	28,500	50.0	17,000	106.9	16.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	1,009,165,006株	22年3月期	1,009,165,006株
23年3月期3Q	3,807,607株	22年3月期	3,800,106株
23年3月期3Q	1,005,332,740株	22年3月期3Q	1,005,881,375株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、アジアでは夏場以降やや減速したものの、中国を中心として景気拡大が継続し、欧米でも失業率が高止まりながらも景気は持ち直し、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内経済は輸出、個人消費に牽引され緩やかに回復してきましたが、アジア向け輸出の鈍化、エコカー補助金の終了に伴う需要の反動減などにより、秋頃から足踏み状態となりました。

このような状況の下、当社グループは当期を初年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ2012 ―新たな挑戦―」の基本方針に基づき、目標の早期達成に向けて業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ543億2千3百万円増の4,524億4千9百万円、営業利益は、前年同期に比べ122億2千万円増の306億1千2百万円、経常利益は前年同期に比べ142億3百万円増の262億6千1百万円、四半期純利益は前年同期に比べ96億7千5百万円増の150億3千6百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。昨年4月に新設した医薬事業部を新たにセグメントとして区分表示すると共に、セグメント別売上高、営業利益については、当期より適用された新セグメント会計基準（「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」）に準拠しております。前年同期についても、セグメント区分及び売上高、営業利益を同様に作成し直し、比較対象としております。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第3四半期	4,524億円	306億円	262億円	150億円
前年同期	3,981億円	183億円	120億円	53億円
増減率	13.6%	66.4%	117.8%	180.5%

①化成品・樹脂セグメント

旺盛な需要に支えられ、カプロラクタム、工業薬品の出荷は好調で、ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂の出荷も堅調でした。良好な需給環境を反映し、多くの製品で販売価格が上昇し、特に、カプロラクタムのスプレッド（製品と原料の値差）は、前年同期に比べ大幅に拡大しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ341億6千9百万円増の1,492億2千1百万円、連結営業利益は前年同期に比べ112億2千3百万円増の117億8千4百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	1,492億円	117億円
前年同期	1,150億円	5億円
増減率	29.7%	—

②機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池用セパレーター、LED・半導体向け高純度化学薬品、セラミックス、ファインケミカル製の出荷は好調で、リチウムイオン電池用電解液の出荷は堅調でした。ポリイミド製の出荷は薄型テレビ向けフィルムを中心に伸長し、ガス分離膜の出荷も回復に転じ、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ75億6千5百万円増の512億4千7百万円、連結営業利益は前年同期に比べ39億7千3百万円増の65億5千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	512億円	65億円
前年同期	436億円	25億円
増減率	17.3%	154.2%

③医薬セグメント

抗アレルギー剤や血圧降下剤の原体出荷は伸長しましたが、受託医薬品を中心として、その他原体・中間体の出荷は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ10億3千4百万円減の64億6千7百万円、連結営業利益は前年同期に比べ14億3千4百万円減の16億9千4百万円でありました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	64億円	16億円
前年同期	75億円	31億円
増減率	△13.8%	△45.8%

④建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まりの傾向がみられるものの、前年同期では下回りました。これに対応するため、一層のコストダウンに取り組み、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア、マグネシア製品の出荷は鉄鋼関連向けを中心に好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ103億4千9百万円増の1,498億9千万円、連結営業利益は前年同期に比べ22億2千7百万円増の64億6千6百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	1,498億円	64億円
前年同期	1,395億円	42億円
増減率	7.4%	52.5%

⑤機械・金属成形セグメント

機械事業は、自動車産業の設備投資抑制を受け不振が続いていた成形機の出荷は回復基調にありますが、中国向け型ミルや電力会社向け運搬機など各種産業機械の出荷は堅調さを保ちながらも減少に転じました。受注は、成形機の引き合いが新興国向けに増加してきたものの、成形機、産業機械とも円高と国内外メーカーとの価格競争激化により、厳しい状況で推移しました。製鋼品も円高などの影響を受けました。

アルミホイール事業は、ハイブリッド車向けを中心に出荷は増加しましたが、採算は厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ1千万円減の601億3千4百万円、連結営業利益は高採算の運搬機大型案件を出荷した前年同期に比べ24億1千8百万円減の12億4千1百万円でありました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	601億円	12億円
前年同期	601億円	36億円
増減率	△0.0%	△66.1%

⑥エネルギー・環境セグメント

販売炭の出荷は、主要顧客である化学、製紙会社向けを中心に堅調で、コールセンター（石炭貯炭場）の取扱い数量においても電力会社向けを中心に好調でした。電力卸供給事業は、売電価格の低下により採算が悪化しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ33億6千1百万円増の431億7千1百万円、連結営業利益は未実現利益の影響もあり前年同期に比べ6億3千8百万円減の26億9千6百万円でありました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	431億円	26億円
前年同期	398億円	33億円
増減率	8.4%	△19.1%

⑦その他のセグメント

当セグメントの連結売上高は、海外販社の増収等により前年同期に比べ5.9億7千9百万円増の193億3千4百万円、連結営業利益は前年同期に比べ2億9百万円増の9億7百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	193億円	9億円
前年同期	133億円	6億円
増減率	44.8%	29.9%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は前年度末に比べ、受取手形及び売掛金が8.3億7千万円増加し、また商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が8.2億9千9百万円増加したことなどにより流動資産が18.8億3千9百万円増加する一方、有形固定資産が8.1億7千2百万円減少したことなどにより固定資産が7.2億5千6百万円減少した結果、11.5億7千万円増加し、6.63億6千3百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が10.5億7千3百万円増加する一方、有利子負債が7.7億6千8百万円減少したことなどにより、3.1億7千9百万円増加し、4.57億8千2百万円となりました。

純資産は四半期純利益などにより利益剰余金が11.0億7百万円増加する一方、為替換算調整勘定が2.7億3千4百万円減少した結果、8.3億9千1百万円増加し、10.5億8千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までの業績は、直近の通期業績予想（平成22年10月21日発表）を上回る水準で推移しておりますが、通期業績予想につきましては、今後の環境変化を見極めた上で、必要に応じ修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便的な会計処理

該当事項はありません。

②特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は922百万円減少しております。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,558	37,511
受取手形及び売掛金	141,892	133,522
商品及び製品	30,627	26,508
仕掛品	20,124	19,178
原材料及び貯蔵品	27,252	24,018
その他	25,386	21,328
貸倒引当金	△413	△478
流動資産合計	280,426	261,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,032	90,647
機械装置及び運搬具（純額）	120,669	130,494
土地	81,836	82,264
その他（純額）	27,023	21,327
有形固定資産合計	316,560	324,732
無形固定資産		
その他	4,411	4,213
無形固定資産合計	4,411	4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	33,245	32,757
その他	33,947	33,995
貸倒引当金	△2,248	△2,526
投資その他の資産合計	64,944	64,226
固定資産合計	385,915	393,171
繰延資産	22	35
資産合計	666,363	654,793

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,556	78,983
短期借入金	99,624	111,555
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	40	560
未払法人税等	8,203	3,888
賞与引当金	3,640	6,474
その他の引当金	1,107	1,018
その他	43,725	43,995
流動負債合計	248,895	246,473
固定負債		
社債	15,100	15,140
長期借入金	154,419	152,954
退職給付引当金	7,157	7,246
その他の引当金	1,412	2,674
負ののれん	2,274	2,531
資産除去債務	1,104	—
その他	25,421	25,585
固定負債合計	206,887	206,130
負債合計	455,782	452,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,451	28,445
利益剰余金	112,586	101,579
自己株式	△779	△770
株主資本合計	198,693	187,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	1,556
繰延ヘッジ損益	△263	△251
為替換算調整勘定	△12,889	△10,155
評価・換算差額等合計	△11,939	△8,850
新株予約権	370	318
少数株主持分	23,457	23,033
純資産合計	210,581	202,190
負債純資産合計	666,363	654,793

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	398,126	452,449
売上原価	325,454	364,971
売上総利益	72,672	87,478
販売費及び一般管理費	54,280	56,866
営業利益	18,392	30,612
営業外収益		
受取利息	385	312
受取配当金	391	606
受取賃貸料	1,710	1,387
負ののれん償却額	145	133
持分法による投資利益	474	1,025
その他	1,315	1,634
営業外収益合計	4,420	5,097
営業外費用		
支払利息	4,460	3,662
賃貸費用	1,724	1,478
為替差損	83	563
その他	4,487	3,745
営業外費用合計	10,754	9,448
経常利益	12,058	26,261
特別利益		
固定資産売却益	27	198
投資有価証券売却益	2	—
持分変動利益	—	421
貸倒引当金戻入額	301	58
受取補償金	32	55
補助金収入	84	—
特別利益合計	446	732
特別損失		
固定資産処分損	2,463	285
投資有価証券売却損	30	—
減損損失	52	385
投資有価証券評価損	27	20
貸倒引当金繰入額	114	—
特別退職金	—	16
関連事業損失	124	157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	900
特別損失合計	2,810	1,763
税金等調整前四半期純利益	9,694	25,230
法人税等	3,763	9,088
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,142
少数株主利益	570	1,106
四半期純利益	5,361	15,036

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,694	25,230
減価償却費	25,275	24,729
減損損失	52	385
負ののれん償却額	△145	△133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△491	△332
受取利息及び受取配当金	△776	△918
支払利息	4,460	3,662
為替差損益 (△は益)	△242	△488
持分法による投資損益 (△は益)	△474	△1,025
関連事業損失	124	157
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△204
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,979	△10,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,883	△9,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	355	12,055
その他	△3,292	△7,327
小計	38,443	36,370
利息及び配当金の受取額	883	1,154
利息の支払額	△3,918	△3,135
法人税等の支払額	△2,793	△4,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,615	30,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,397	△19,453
有形固定資産の売却による収入	179	1,092
投資有価証券の取得による支出	△146	△94
投資有価証券の売却による収入	3	18
関係会社の整理による収入	126	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5	△846
その他	67	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,173	△19,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,318	△8,585
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	25,324	18,335
長期借入金の返済による支出	△28,835	△19,384
社債の償還による支出	△360	△560
配当金の支払額	△4,010	△4,006
少数株主への配当金の支払額	△497	△312
その他	△1,099	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,795	△12,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,413	△1,939
現金及び現金同等物の期首残高	39,131	37,281
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,825	35,342

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	112,510	54,623	137,116	59,650	31,563	2,664	398,126	—	398,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,156	1,334	2,425	493	8,247	1,036	17,691	(17,691)	—
計	116,666	55,957	139,541	60,143	39,810	3,700	415,817	(17,691)	398,126
営業利益	1,065	5,881	4,239	3,119	3,428	670	18,402	(10)	18,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	343,886	28,811	25,429	398,126	—	398,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,611	4,565	1,069	13,245	(13,245)	—
計	351,497	33,376	26,498	411,371	(13,245)	398,126
営業利益	13,121	4,017	776	17,914	478	18,392

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	79,411	17,894	7,223	104,528
II 連結売上高（百万円）				398,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	4.5	1.9	26.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(3) その他……………米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域の区分の変更

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としておりましたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の北アメリカ地域における売上高は、4,868百万円であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「医薬」は、従来は「機能品・ファイン」に含まれておりましたが、組織変更により、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

「化成品・樹脂」は、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、合成ゴム等の製造、販売を行っております。

「機能品・ファイン」は、ファインケミカル、機能性材料等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品原体・中間体の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売を行っております。

「機械・金属成形」は一般産業用機械、橋梁、アルミホイール等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	140,186	48,542	6,467	146,806	59,432	33,505	17,511	452,449	—	452,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,035	2,705	—	3,084	702	9,666	1,823	27,015	△27,015	—
計	149,221	51,247	6,467	149,890	60,134	43,171	19,334	479,464	△27,015	452,449
セグメント利益 (営業利益)	11,784	6,550	1,694	6,466	1,241	2,696	907	31,338	△726	30,612

(注) セグメント利益の調整額△726百万円には、セグメント間取引消去△63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。